## 変更計画(案)の概要について

- ■「3.港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体」の変更
- 3-1.温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業(削減事業) (推進計画P24-26)

No		区分	施設の名称 (事業名)	取組概要	位港	世界	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
<b>変更</b> ①	短期		上屋・ヤード内の照明 LED化		大阪港	夢洲地区		阪神国際港湾 株式会社、夢 洲コンテナル ターミナル株式会社、大阪 港埠頭株式会 社		CO2削減量: 538t/年	「大阪市 CNP認 証取得にかかる 推進事業(ヤー ド照明のLED 化)補助金活 用」を追記
変更 ②	短期	ターミナル 出入船舶・ 車両	CONPASの導入		大阪港	夢测地区	_	国土交通省、 大阪港湾局、 阪神国際港湾 株式会社、大 阪港湾局	<del>2021</del> 20 23年度~		2021~2023 年度国土交通省 による試験運用 実施 2021~2023 年度試験運用
変更 ③	長期	ターミナル 外	都市ガスの脱炭素化 (e-メタンの導入)		堺泉北港	泉北1区	供給量約 6千万 m3/年	大阪ガス株式 会社	供給: 2030年度 ~	国にて算出方 法検討中 CO2削減量 : 11.8万t/年	
新規 ①	短期	内	ハイブリッド型荷役機械 (RTG)の導入		大阪港	咲洲地区	2基	株式会社上組		CO2削減量 :110t/年	一般財団法人環 境優良車普及機 構による補助利 用
新規 ②	短期	ターミナル 外	倉庫の定温設備改修	定温設備を改修することに より、倉庫の電気使用量を 削減する取組	堺泉北港	助松地区	約 16,237 ㎡	株式会社上組	2022年度	CO2削減量 : 57t/年	
新規 ③	中期	内	LED化	荷役機械(RTG)の既存照明をLED化することにより、 電力使用量を削減する事業		咲洲地区	5基 (各16灯		2025~ 2028年度		
新規 ④	中期	ターミナル 外	倉庫内照明のLED化	庫内の照明設備について、 老朽化したものから順次 LEDに更新	大阪港	在来地区	約 30,500 ㎡		2030年度	CO2削減量 : 195t/年	
新規 ⑤	長期		堺泉北エリアにおける CCSバリューチェーン構 築	事業所から排出されるCO2を分離・回収し、海外貯留地に出荷するまでのCCSバリューチェーン構築		堺5区•6 区		関西電力株式会社、コスモ石油株式会社	2030年度 ~	量:25万t/ 年(火力発電 所由来の CO2) 検討中(その	JOGMEC 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する委託先の公募により、設計作業等を実施2026年頃の最終投資判断を想定

## 変更計画(案)の概要について

■「3.港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体」の変更

3-2. 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業(貢献事業)(推進計画P27-28)

No		区分	施設の名称	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
			(事業名)	港地区						
新規 ①	長期	ターミナル 外	南港発電所更新計画	大阪港	咲洲地区	出力: 180 万kW級(60 万kW 級×3 基			CO2排出係数: 約3割低減	2023 年度「長期 脱炭素電源オーク ション」 において1~3 号機 が落札
新規 ②	長期	ターミナル 外	アンモニア供給拠点形成の検討	堺泉北港	泉北1区	基、受入/払	三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社、株式会社		NH3 供給量: 約 20 万t/年	令和6年度「非化石 エネルギー等導入促 進対策費補助金(水 素等供給基盤整備事 業)

■「6.港湾脱炭素化推進計画の実施に関し港湾管理者が必要と認める事項」の変更

6-3.港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組(推進計画P30-31)

		0.7
箇所	変更前	変更後
6-3 冒頭文書		港湾を利用する荷主や船会社、港湾で事業を営む港湾運送事業者や倉庫業者等をはじめ多岐にわたる関係者と一体となって <u>官民連携で</u> 取組を進めることが重要であることから・・・
6-3 具体的な項目		(新規追加) ・令和5年10月に、関西電力株式会社とコスモ石油株式会社が「関西電力とコスモエネルギーホールディングスによる堺泉北エリアでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討開始」を公表し、また、令和6年10月には「令和6年度『先進的CCS事業に係る設計作業等』に関する業務の受託」を公表しており、堺泉北港エリアや周辺エリアに位置する火力発電所や工場等から排出されるCO2を回収・液化・貯蔵・輸送を行う拠点の形成に向け取り組んでいる。

## 6-4.水素・アンモニア・e-メタン等のサプライチェーンの強靱化に関する計画(推進計画P31)

<b>箇所</b>	<b>                                     </b>	変更後 変更後
6-4	三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社   H   及び関西電力株式会社	三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社IHI及び関西電力株式会社
文中	が「大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築	が「大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築
	に向けた共同検討の開始」をそれぞれ公表している。	に向けた共同検討の開始」を、令和6年6月に、三井物産株式会社、三井化学
		株式会社及び株式会社IHIが「大阪堺・泉北地域におけるアンモニア供給拠
		点整備の事業性調査事業」の実施をそれぞれ公表している。

■「6-5.ロードマップ」の変更(推進計画P32-33)

ロードマップについては促進事業の変更と同内容で変更。